

中山間地域の可能性

農林水産委員会 専門員

いなぐま としかず
稲熊 利和

本年5月、農林水産委員会の委員派遣に同行し、島根県の中山間地域の農業を視察した。中山間地域では、高齢化と過疎化が進み、後継者の確保が困難など厳しい状況の中で営農が続けられている。

地方では、今後人口減少が進み、集落や自治体の存続に深刻な影響を与えると見込まれている。民間団体の日本創成会議が本年5月に公表した推計では、地方から大都市圏への人口移動（おおむね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入）が収束しない場合、2010年から2040年までの間に、「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体を「消滅可能性都市」とし、その数は896自治体、全体の49.8%に上るとしている。

また、農林水産省の農林水産政策研究所が本年6月に公表した推計では、平地農業地域に比べ山間農業地域において人口減少が急速に進み、2010年から2050年までの40年間で山間農業地域の人口は3分の1に減少し、約半数が65歳以上になるとしている。農業集落の小規模化も進行し、集落人口が9人以下の集落（無人化危惧集落）は、2010年の3千から2050年には1万5千と5倍に増え、その多くは中山間地域に所在すると見込まれる。

厳しい予測が相次ぐ中山間地域であるが、実際に訪れてみれば、水が豊富で緑が美しい心安らぐ地域である。農業政策においては、中山間地域等直接支払制度が2000年度に創設され、集落及び個人への直接支払を通じて、営農の継続と耕作放棄地化の防止が図られてきた（2014年度予算は285億円）。委員派遣で訪れた飯南町宇山集落では、さつまいもを核にアイスクリームへの加工など六次産業化に取り組む、出雲市窪田地区では、草刈り作業を軽減するため羊の放牧を行うなど、営農継続の工夫を重ねていた。

水が豊富な中山間地域では、食料を生産する条件が備わっており、燃料となる木質バイオマスも豊富である。中山間地域に多い耕作放棄地も、見方を変えれば無料又は安い賃料で借りることができる農地が豊富にあると言える。

「里山資本主義」が注目を浴びている。マネーで測る都会中心の経済では行き詰まりが見えている。人と人とのつながりを大切にし、食料もエネルギーも相当部分を自給できる可能性を持ち、穏やかな生活ができる地方を見直していこうとするものである。都会を否定するものではなく、地方の里山資本主義を今後の日本における車の両輪と位置付ける。

自然豊かな地方、特に、中山間地域が元気になることが日本を元気にし、人口減少社会においても安らぎと満足を人々に与えるのではないか。日本は、WTO農業交渉において「多様な農業の共存」を基本理念として提案している。各国の農業が発展できる貿易ルールの確立を目指すことが必要との主張である。同じことは、国内でも当てはまる。都会だけでなく、中山間地域も発展できる仕組みづくりを目指していかなければならない。